

## 原子力海外ニューストピックス



2009年 第1号

戦略調査室 須藤 収

2009年2月25日

### 目次

1. スウェーデン政府の脱原子力政策の廃止の発表
2. ドイツの脱原子力政策の動向

#### 1. スウェーデン政府の脱原子力政策の廃止の発表

2009年2月5日、スウェーデン政府は気候変動対策のための新たなエネルギー政策を発表し、2020年までに、再生可能エネルギーの割合を50%に増やすとともに熱源としての化石燃料の使用の廃止等によって温暖化ガスの排出を40%削減し、さらには、2030年までに全自動車の化石燃料への依存をやめ、2050年までにはスウェーデンが“carbon neutralになる”との方針を示した。

その中で、将来の電力源として原子力が重要な役割を担うとの判断のもと、新規原子力発電所の建設を禁止している現在の法律を廃止し、現在稼働中の原子炉10基(約9000MWe)の寿命が来た後には、新しい原子炉に更新するとの考えを示した。

スウェーデン国内の電力事情は、2006年のデータによると総発電量の47%が原子力、45%が水力で、残りの8%が化石燃料等による発電である。水力発電については、1960年以来、自然保護の観点から新たなダム建設は行われておらず発電量の増加は期待できない状況で、化石燃料の使用の廃止と原子炉廃止の分の代替エネルギーを新たな風力発電等の再生可能エネルギーの増加分で賄うのは困難との判断から将来の原子炉更新に向けて政策転換を決定したものと考えられる。

以下に、これまでの経緯と政策転換発表後の動向を示す。

### (1) 脱原子力政策の経緯

1979年に起きた米国のスリーマイル島の原子炉事故をきっかけに、1980年に原子力発電に関する国民投票が行われた。投票結果は、稼働中の原子炉の運転寿命（当時は25年と仮定）までの運転継続と建設中の原子炉の建設継続及び運転は認めるが、新たな原子炉の建設は認めないとの意見であった。

この投票結果を受けて、議会は、新たな原子力発電所の建設の禁止と、原子力に代わる現実的な新しいエネルギー源が利用できる場合は2010年までに12基の原子炉を廃止することを決定した。

その後、1986年に起きた旧ソ連のチェルノブイル原子炉の事故によって原子炉廃止への圧力が加わり、1988年に政府は1995年から原子炉の廃止を開始することを決定したが、1991年、労働組合の圧力によって覆ったものの、1999年、Barsebeck1号機(600MW、1975年運開)が停止、2005年にはBarsebeck2号機(600MW、1977年運開)が停止した。電力の不足分については、ノルウェー、フィンランド等からの輸入に頼っている。

### (2) 脱原子力政策からの政策転換の経緯

原子炉廃止の流れが変わったのは、2006年9月の総選挙(スウェーデン議会は1院制で任期は4年)で、原子炉廃止に積極的だった左翼連合(社会民主党、緑の党、左翼党)が敗退し、中道右派連合(穏健党、中央党、自由党、キリスト教民主党)が政権についてからである。中央党は、1970年代に原子炉廃止の議論を真っ先に始めた政党であり、原子力政策については左翼連合と共同歩調を取っていた(原子力政策以外では中道右派連合と共闘していた)が、2005年5月、気候変動問題への対応が最優先であり、そのためには原子炉運転継続もやむを得ないとして、2010年までの原子炉廃止政策を放棄する政策転換をおこない、2年前に、原子炉廃止の期限を法律から削除した。しかしながら、中道右派連合政権の政策協定には、新規原子炉の建設を目指す政策はなかった。

新規原子炉建設に向けた動きが出たのは、2007年3月にキリスト教民主党が原子炉廃止政策を捨て、2010年後に新規原子炉建設を許可する政策変更をおこなったのがきっかけで、2008年初めには自由党の指導者が稼働中の原子炉の運転寿命がくる2020年代に、更新用の新しい原子炉を建設すべきと主張した。

今回の政策転換発表は、キリスト教民主党からの圧力を受け中央党も新規原子炉建設に政策転換したからと言われている。

### (3) スウェーデン国民世論

近年のスウェーデン国民世論は、以下に示すように一貫して原子力に好意的で

あった。

調査年月	原子炉の運転継続賛成とさらに新規原子炉建設賛成の人の合計割合
2004年4月	80%
2005年3月	83%
2006年6月	79%
2008年6月	82%

2008年6月の調査結果の内訳は、原子炉の運転継続に賛成で新規原子炉建設には反対が42%、新規原子炉建設にも賛成が40%であった。

2009年2月5日の政府の政策転換発表後の2件の世論調査では、新規原子炉建設への賛成の割合は、70%と60%で過半数を占めた。詳細は以下のとおり。

・世論調査1

調査会社：Novus Opinion、調査人数：1000人

風力発電設備を3倍にし、既存の原子炉を新しい原子炉に更新するエネルギー政策について

大変良い政策 25%

良い政策 45%

悪いもしくは大変悪い 12%

・世論調査2

調査会社：Synovate Polling Firm、調査人数：1016人

新規原子力の建設についての賛成の割合

全体 60%

支持政党別での賛成の割合

緑の党支持者 42%

左翼党支持者 26%

社会民主党支持者 57%

穏健党支持者 84%

自由党支持者 77%

中央党支持者 64%

(3) 今後の動向

中道右派連合政府は、政策転換の発表後、左翼連合との討論会を開催し法律改正に向けた活動を開始した。左翼連合の中心である社会民主党内では、脱原子力政

策の見直しを主張する声が多いが、連合を組んでいる緑の党に遠慮して、政策変更を受け入れる準備はできていないと発言しているとのこと。左翼党と緑の党は、脱原子力政策の廃棄には絶対反対の構えを見せているが、世論調査のとおり、国民の多くは新規原子炉の建設に賛成しており法律の改正が実現する可能性が高い。ただし、今の国会は、中道右派連合が議席の過半数を僅かに上回っているに過ぎない。(349議席中 178 議席)

## 2. ドイツの脱原子力政策の動向

2008年6月9日のメルケル首相(キリスト教民主同盟:CDU)の「2001年の原子力廃止政策は誤りだった」発言から始まり、それに続いて“ドイツ経済大臣の今後のエネルギー政策立案のための科学者と官僚からなる専門家ワーキンググループ”がドイツの脱原子力政策の見直し(原子炉の運転期間を8年延長し40年とする)を提言した。

この提言に、連立相手の脱原子力政策支持のSPD(社会民主党)は連立協定違反と激怒し、メルケル首相はあわてて、来年9月の選挙前に脱原子力政策を転換することはないと発表した。以来、ドイツ国内では、マスコミも含めて議論が続いているが、スウェーデン政府の脱原子力政策からの政策転換発表で、再びメルケル首相は原子炉の運転延長の訴えを活発化している。

2007年における原子力の総発電量に占める割合は22%(発電設備容量は約20GWe、原子炉17基)。ドイツでは少なくとも2020年までに再生可能エネルギーによる発電割合を現在の14%から20%に増やす計画であるが、停止する原子炉の発電量(2022年までに17基全てが停止)を補うことはできない。また、2020年までに温暖化ガスを1990年比で40%削減するためには原子力以外では、現在約半分の電力を供給している石炭火力に代わって、天然ガス火力(CO<sub>2</sub>の排出量が石炭火力の約1/2)を大幅に増設する必要があり莫大な資金が必要となる。さらには、2013年からは、EUにおいて、これまで無償で与えられていた温暖化ガスの排出権枠(試験的に一部がオークションによる有償買い取りが実施されている)が全てオークションにより決定する金額での有償買い取りになることから電力会社にとって化石燃料によるエネルギーの増産はコスト競争力の低下につながり、電力自由化で競争の厳しいヨーロッパでは会社の存続にかかわることになる。

このような状況から、ドイツとしては、当面、脱原子力政策で定めた原子炉の運転期間32年を40年に延長せざるを得ない状況にある。

以下に、最近のドイツの脱原子力政策の今後の動向を占う出来事を示す。

### (1) ロシアとウクライナの天然ガス騒動の影響

ドイツは天然ガスの40%をロシアより輸入している。冷戦時代でもこのようなガス

供給の停止はなかった事から、昨年の石油と天然ガスの価格高騰で高まったエネルギーセキュリティに関する国民の関心はさらに高まっており、脱原子力政策の見直しへの関心は高く、2009年9月の総選挙で、原子力を支持するメルケル首相率いる保守連合(CDU/CSU(キリスト教社会同盟))に有利に働くと予想されている。

### (2) ヘッセン州議会選挙で社会民主党が敗北

2009年1月18日に行われた2009年9月の連邦議会選挙の前哨戦となるヘッセン州議会選挙で、CDUが前回の得票率を維持(37.2%で0.4%増)したのに比べSPDは13%減の23.7%と大きく後退した。また、原子力支持の自由民主党(FDP)が6.8%増の16.2%と大幅に得票率を伸ばしてCDUとFDPの連立政権が誕生し、これで、ドイツの有権者の3分の2を占める5州全ての州議会でもCDUとFDPの連立支配が誕生したことになる。

ヘッセン州議会選挙と同じようなことが連邦議会選挙で起これば現在のCDU/CSU(キリスト教社会同盟)の連合(223議席:36.4%)とSPD(222議席:36.3%)の連立政権から、CDU/CSUとFDP(61議席:10%)の原子力支持の連立政権が誕生することになる。

### (3) スウェーデン政府の脱原子力からの政策転換の発表の影響

ドイツの脱原子力政策は、スウェーデンの脱原子力政策をモデルにして社会民主党と緑の党の連合政権が策定したもので、スウェーデンが脱原子力政策を廃棄すればEU内ではドイツ1国だけが脱原子力政策を掲げる国となることから気候変動対策において孤立することになり政党及び国民の間で大きな議論が巻き起こると予想されている。

2009年は、5月の大統領選挙、6月の欧州議会選挙、8月の3州(ザールラント州、チューリンゲン州、ザクセン州)の議会選挙、そして9月の連邦議会選挙と続き、ドイツ国民は脱原子力政策の廃止の是非を問われることになる。

なお、9月の連邦議会選挙でCDU/CSUとFDPの連合が敗北した場合は、脱原子力政策によって3基の原子炉(総出力2723MWe)が停止に追い込まれることになる。